

学術研究実績報告書

申請書との変更点およびその理由(内容、日程、実施場所、参加者等で変更があれば記入)

申請書に記載された、全般的な統計分析、脳波計測における実験、および企業サイドの調査は実施することができ、現在論文が受理、または投稿中である。

研究実績概要

研究代表者(申請者氏名・所属機関・職名):

高田真也(東京富士大学経営学部経営学科准教授)

共同研究者(氏名・所属機関・職名):大野高裕(早稲田大学理工学術院教授)、枝川義邦(立命館大学教授)

研究課題名:CSV 活動内容とステークホルダー価値に関する実証研究

研究期間: 2021年7月1日 ~ 2023年7月31日

概要:(1,000字以内で記述)

本研究では、CSV活動が消費者に与える影響について、特に消費者に対する情報開示と、消費者の認知の側面に着目して研究を推進した。背景として、CSV活動によってよい行動を取ったとしても、そうした活動に対する認知が高まらないため、消費者に対する影響が不十分なままにとどまっているという課題があり、認知をどのように向上させるかを研究することでこれらの課題に訴求する狙いがある。そのため、日本企業におけるCSV活動について、活動の全般的な効果について統計解析を行ったほか、特に消費者からの認知状況に着目して、企業が行っているSNS情報など情報開示との関係について企業サイドの調査と、それを受け取る側の消費者側からの調査を並行して行った。また後者については、通常のアンケートだけでなく脳波計測という新たな手法を用いて、消費者に閲覧してもらったCSV活動の動画について消費者がどのような反応を示すのかについて実験を行った。分析の結果、日本企業のCSV活動において短期的な効果は見られないものの社会的価値が向上していること、情報開示を行っている企業は少ないものの、行っていることによる信頼度向上が認められることが明らかになった。この結果は全般的な統計情報について、Sustainability誌に掲載されたほか、企業側からの調査の結果は、日本リスクマネジメント学会関東部会において報告を行い、同学会誌「危険と管理」誌に投稿されている。また、脳波計測についても日本経営システム学会にて報告を行った後に、Sustainability誌に投稿を予定している。その他関連した研究にて、経営システム学会誌に受理された論文が1件ある。

(主な論文)

-高田真也、CSV活動情報と情報開示に関する分析 -アンケート調査を通じて-、「危険と管理」2024年5月発行予定

・ Shinya Takata, Young Won Park, Takahiro Ohno(2022)、Research on the effects and factors of CSV activities by sector in Japanese firms: Analysis considering the relationship with management strategies and communication strategies, Sustainability Special Issue

・ 高田真也、岩本大輝、大野高裕(2023)、マルチレベル分析を用いたCSV活動のTweet拡散要因の分析、経営システム学会誌40(2)、127-135

* 研究実績概要は「野村マネジメント・スクール研究助成実績報告書」および財団ホームページに掲載します